

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	アルフレッサホールディングス株式会社
【英訳名】	Alfresa Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 傳六
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間	第7期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	1,576,763	1,639,322	563,010	593,942	2,059,269
経常利益(百万円)	15,778	20,516	6,458	4,411	22,292
四半期(当期)純利益(百万円)	7,322	10,001	3,549	1,687	10,497
純資産額(百万円)	-	-	220,030	240,339	223,263
総資産額(百万円)	-	-	1,004,123	1,102,100	941,629
1株当たり純資産額(円)	-	-	4,290.98	4,608.07	4,351.58
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	163.29	197.44	71.25	32.94	227.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	21.3	21.4	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,826	37,473	-	-	6,898
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	27,458	6,975	-	-	31,226
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	24,237	7,497	-	-	24,869
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	83,735	118,341	95,330
従業員数(人)	-	-	10,697	11,055	10,650

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 丹平中田株式会社 (注)	大阪市中央区	499	医薬品等卸売事業	100	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：1名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	11,055 (3,160)
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において333名増加したのは、医薬品等卸売事業において平成22年10月1日付で丹平中田株式会社が連結子会社に加わったこと等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	47 (2)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記従業員のなかに、執行役員2名は含んでおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間の生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### (1) 生産実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
医薬品等製造事業(百万円)	3,627	-

- (注) 1. 医薬品等卸売事業については、該当ありません。  
2. 金額は販売見込価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

生産は見込生産で受注生産は行っておりません。

#### (3) 商品仕入実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
医薬品等卸売事業(百万円)	576,848	-
医薬品等製造事業(百万円)	2,534	-
合計(百万円)	579,382	-

- (注) 1. 金額は実際の仕入額によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 消去しているセグメント間の内部仕入高は、2,562百万円であり、上記金額に含めて記載しております。

#### (4) 販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
医薬品等卸売事業(百万円)	589,712	-
医薬品等製造事業(百万円)	6,770	-
合計(百万円)	596,482	-

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 消去しているセグメント間の内部売上高は、2,539百万円であり、上記金額に含めて記載しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)における国内経済は、新興国需要の増加や米国をはじめとする海外景気の改善に支えられ持ち直しの動きがみられるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状態にあります。

医療用医薬品市場におきましては、生活習慣病薬新製品や抗がん剤が順調に推移したものの、昨年4月に薬価基準6.5%の引下げ改定とともに新薬創出・適用外薬解消等促進加算制度が試行されたことに加えて、前年流行した新型インフルエンザ関連の需要の反動やジェネリック医薬品が進展している影響等により、市場は前年同期を下回って推移いたしました。当社グループは、新薬価制度下で適正利益を重視した取り組みに注力するとともに、物流センターの構築や基幹システムの共同利用展開による効率経営、セルフメディケーション卸売事業の全国ネットワークの構築と事業基盤の強化を推進してまいりました。

当第3四半期連結会計期間の連結業績は、市場の伸びを上回る販売実績であったことに加え、10月1日付で丹平中田株式会社(本社:大阪市中央区)を連結子会社としたことが寄与し、売上高5,939億42百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益22億63百万円(前年同期比45.8%減)、経常利益44億11百万円(前年同期比31.7%減)、四半期純利益16億87百万円(前年同期比52.5%減)となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

##### 医薬品等卸売事業

昨年4月に薬価基準の引下げが行われた中で、新製品や生活習慣病関連薬剤等の販売に注力するとともに、適正利益を重視した取り組みと販売費及び一般管理費の一層の低減を推進いたしました。新薬創出・適用外薬解消等促進加算制度下での薬価差圧縮に向けた取り組みは、販売先との価格交渉が難航し、当初の想定以上に売上総利益が減少し、営業利益は前年同期と比べて低下する結果となりました。

昨年10月には、アルフレッサグループとして未進出であった北海道に株式会社恒和薬品が「北海道営業統括部」を新設し、医薬品等卸売事業の全国営業ネットワークの確立に向けた取り組みが前進いたしました。また、昨年末にはアルフレッサ株式会社において首都圏全域をカバーする埼玉物流センター(埼玉県新座市)が竣工し、本年2月から稼働を予定するなど、物流機能の高度化と効率化に向けた準備が整いました。

セルフメディケーション卸売事業においては、昨年10月1日付で丹平中田株式会社(本社:大阪市中央区)を株式交換により完全子会社といたしました。さらに、本年10月1日付でシーエス薬品株式会社のセルフメディケーション卸売事業と丹平中田株式会社を事業統合し、さらなる事業基盤の強化を推進していく予定です。

これらの結果、第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は5,897億12百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は21億12百万円(前年同期比41.9%減)となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高2百万円(前年同期比2,013.5%増)を含んでおります。

##### 医薬品等製造事業

昨年8月にノバルティスファーマ株式会社(本社:東京都港区)から、うつ病・うつ状態治療剤/遺尿症治療剤『トフラニール<sup>®</sup>錠10mg、同錠25mg』を製造販売承継したことによる売上寄与がありましたが、昨年4月に実施された薬価基準の引下げの影響やインフルエンザウイルス抗原検出試薬の売上減少により、厳しい状況で推移しました。

これらの結果、第3四半期連結会計期間の業績は、売上高67億70百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は79百万円(前年同期比81.8%減)となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高25億37百万円(前年同期比6.0%減)を含んでおります。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前四半期連結会計期間末と比較して、210億47百万円増加し1,183億41百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、丹平中田株式会社を連結子会社化したことにより増加した資金は13億24百万円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は246億66百万円(前年同期比115億89百万円増)となりました。これは主に、売上債権の増加額が429億54百万円、たな卸資産の増加額が221億22百万円、未収入金の増加額が74億44百万円ならびに法人税等の支払が37億9百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益37億85百万円、減価償却費19億84百万円、のれん償却額が4億56百万円ならびに仕入債務の増加が956億78百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は66百万円(前年同期は40億6百万円の減少)となりました。これは主に、物流センターおよび支店の建築費用、マテハン機器等の有形固定資産の取得による支出15億60百万円や物流システム関係ソフトウェアをはじめとする無形固定資産の取得による支出が5億31百万円あった一方で、昨年10月の連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が13億24百万円、投資有価証券の売却による収入5億30百万円、ならびに有形固定資産の売却による収入が2億89百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は36億77百万円(前年同期比16億85百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額が22億16百万円、短期借入金の純減少額が15億75百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は7億95百万円であり、これはすべて医薬品等製造事業を行っているアルフレッサファーマ株式会社によるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、医薬品等卸売事業を行っている丹平中田株式会社を連結子会社化したことに伴い、下記の設備が新たに当社グループの主要設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	合計	
丹平中田 (株)	本社 (大阪市中央区)	医薬品等卸売事業	統括業務施設・営業施設	19	-	114 (842)	-	5	139	41
	大阪物流センター (大阪府泉北郡忠岡町)	医薬品等卸売事業	物流センター	305	27	848 (5,398)	-	3	1,184	24 (198)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )内は臨時従業員数であり、外書しております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

医薬品等卸売事業において、アルフレッサ株式会社が新設する予定でありました埼玉物流センター(埼玉県新座市)については、平成22年11月に完了いたしました。

また、平成22年10月に株式会社小田島の旧本社(岩手県花巻市)の土地、建物、工具、器具及び備品(帳簿価額136百万円)を売却いたしました。

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等についての重要な変更は、次のとおりであります。

医薬品等卸売事業において、アルフレッサ株式会社が新設計画しておりました府中事業所(東京都府中市)については、建設計画の見直しにより着工時期を延期し、完了予定時期が平成22年12月から平成23年12月に変更となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,972,563	51,972,563	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	51,972,563	51,972,563	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日(注)	148,000	51,972,563	-	18,454	166	38,140

(注)平成22年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、丹平中田株式会社を子会社とする株式交換を行っております。

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,455,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,205,100	502,051	-
単元未満株式	普通株式 164,363	-	-
発行済株式総数	51,824,563	-	-
総株主の議決権	-	502,051	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、700株および20株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 第3四半期会計期間末日現在における発行済株式総数については、平成22年10月1日を効力発生日とする丹平中田(株)との株式交換により、148,000株増加し、51,972,563株となっております。また、本株式交換の割当株式に自己株式710,000株を充当しております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区 大手町1-1-3	717,600	-	717,600	1.38
アルフレッサ株式会社	東京都千代田区 内神田1-12-1	737,500	-	737,500	1.42
計	-	1,455,100	-	1,455,100	2.81

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は753,899株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.45%であります。
2. 当社は、平成22年11月4日開催の取締役会決議に基づき、平成22年11月16日付で連結子会社であるアルフレッサ(株)の所有する自己株式を取得いたしました。これにより、当第3四半期会計期間末現在、アルフレッサ(株)は自己株式を所有しておりません。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,770	4,805	4,480	4,260	4,105	3,795	3,610	3,830	3,710
最低(円)	4,045	4,090	4,115	3,945	3,590	3,520	3,320	3,340	3,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	84,614	88,635
受取手形及び売掛金	586,138 <sup>3</sup>	506,009
有価証券	56,048	29,054
商品及び製品	131,047	102,087
仕掛品	474	107
原材料及び貯蔵品	1,354	1,470
未収入金	60,850	51,242
その他	8,117	9,035
貸倒引当金	714	765
流動資産合計	927,931	786,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,694 <sup>1</sup>	30,175 <sup>1</sup>
土地	49,888	47,891
その他(純額)	9,081 <sup>1</sup>	8,895 <sup>1</sup>
有形固定資産合計	93,665	86,963
無形固定資産		
のれん	3,256	3,557
その他	4,724	4,105
無形固定資産合計	7,980	7,663
投資その他の資産		
投資有価証券	48,185	33,935
その他	29,294	30,860
貸倒引当金	4,957	4,669
投資その他の資産合計	72,522	60,126
固定資産合計	174,168	154,752
資産合計	1,102,100	941,629

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 801,613	660,986
短期借入金	3,403	4,103
1年内償還予定の社債	60	-
未払法人税等	4,085	5,184
賞与引当金	2,957	5,798
その他	15,792	13,675
流動負債合計	827,913	689,748
固定負債		
社債	30	-
長期借入金	3,709	3,507
退職給付引当金	14,948	14,818
その他	15,160	10,291
固定負債合計	33,847	28,616
負債合計	861,760	718,365
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	84,205	84,204
利益剰余金	126,445	120,493
自己株式	845	3,554
株主資本合計	228,260	219,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,570	5,327
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	5,778	5,739
為替換算調整勘定	32	3
評価・換算差額等合計	7,758	408
少数株主持分	4,320	4,074
純資産合計	240,339	223,263
負債純資産合計	1,102,100	941,629

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,576,763	1,639,322
売上原価	1,470,133	1,525,327
返品調整引当金戻入額	902	911
返品調整引当金繰入額	859	937
売上総利益	106,673	113,968
販売費及び一般管理費	96,872	99,676
営業利益	9,800	14,292
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,055	1,200
受取情報料	3,669	3,743
その他	1,617	1,565
営業外収益合計	6,342	6,508
営業外費用		
支払利息	93	105
株式交付費	153	-
その他	117	179
営業外費用合計	364	284
経常利益	15,778	20,516
特別利益		
固定資産売却益	76	72
投資有価証券売却益	89	215
役員退職慰労引当金戻入額	43	-
退職給付制度改定益	-	18
抱合せ株式消滅差益	-	41
収用補償金	-	110
特別利益合計	210	457
特別損失		
固定資産売却損	111	63
固定資産除却損	181	225
減損損失	218	618
投資有価証券売却損	-	241
投資有価証券評価損	92	176
関係会社事業損失引当金繰入額	-	296
ゴルフ会員権評価損	16	8
退職給付制度改定損	157	-
特別退職金	37	98
役員退職慰労金	-	78
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44
関係会社債権放棄損	-	36
段階取得に係る差損	-	26
システム移行費用	14	-
特別損失合計	828	1,914
税金等調整前四半期純利益	15,159	19,059

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	5,539	7,646
法人税等調整額	1,870	1,145
法人税等合計	7,410	8,791
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,267
少数株主利益	427	266
四半期純利益	7,322	10,001



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	563,010	593,942
売上原価	526,063	556,364
返品調整引当金戻入額	790	925
返品調整引当金繰入額	859	937
売上総利益	36,877	37,566
販売費及び一般管理費	32,701	35,302
営業利益	4,175	2,263
営業外収益		
受取利息及び配当金	441	493
受取情報料	1,307	1,296
その他	610	431
営業外収益合計	2,359	2,221
営業外費用		
支払利息	33	33
その他	42	40
営業外費用合計	76	74
経常利益	6,458	4,411
特別利益		
固定資産売却益	62	1
投資有価証券売却益	-	75
貸倒引当金戻入額	-	66
賞与引当金戻入額	224	262
債務保証損失引当金戻入額	0	-
投資有価証券評価損戻入額	-	34
特別利益合計	287	439
特別損失		
固定資産売却損	73	63
固定資産除却損	81	180
減損損失	14	425
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	67	3
関係会社事業損失引当金繰入額	-	245
ゴルフ会員権評価損	16	8
退職給付制度改定損	56	-
特別退職金	-	72
役員退職慰労金	-	3
関係会社債権放棄損	-	36
段階取得に係る差損	-	26
システム移行費用	14	-
特別損失合計	324	1,065
税金等調整前四半期純利益	6,421	3,785

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,507	673
法人税等調整額	1,202	1,363
法人税等合計	2,710	2,037
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,747
少数株主利益	162	60
四半期純利益	3,549	1,687

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,159	19,059
減価償却費	4,461	5,306
減損損失	218	618
のれん償却額	1,567	1,601
段階取得に係る差損益(は益)	-	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	414	309
賞与引当金の増減額(は減少)	2,893	3,001
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	74
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	78	647
退職給付引当金の増減額(は減少)	812	288
受取利息及び受取配当金	1,055	1,200
支払利息	93	105
固定資産売却損益(は益)	34	9
固定資産除却損	181	225
退職給付制度改定損益(は益)	157	18
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	41
収用補償金	-	110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44
投資有価証券評価損益(は益)	92	176
売上債権の増減額(は増加)	74,806	49,167
たな卸資産の増減額(は増加)	25,656	23,664
未収入金の増減額(は増加)	5,758	5,334
仕入債務の増減額(は減少)	83,011	99,480
その他	3,160	2,150
小計	3,345	44,926
利息及び配当金の受取額	1,034	1,193
利息の支払額	84	100
退職給付制度改定に伴う支払額	55	-
法人税等の支払額	5,376	8,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,826	37,473

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	350	289
定期預金の払戻による収入	275	120
有価証券の取得による支出	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	6,979	7,394
有形固定資産の売却による収入	452	360
無形固定資産の取得による支出	291	885
長期前払費用の取得による支出	19	1,040
投資有価証券の取得による支出	382	446
投資有価証券の売却による収入	127	945
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>2</sup> 1,324
貸付けによる支出	689	77
貸付金の回収による収入	347	407
その他	50	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,458</b>	<b>6,975</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	125	2,350
長期借入れによる収入	500	616
長期借入金の返済による支出	100	264
リース債務の返済による支出	585	1,039
株式の発行による収入	28,295	-
自己株式の取得による支出	4	9
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	3,945	4,432
少数株主への配当金の支払額	48	18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,237</b>	<b>7,497</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,048	22,982
現金及び現金同等物の期首残高	94,803	95,330
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	28
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	19	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b><sup>1</sup> 83,735</b>	<b><sup>1</sup> 118,341</b>

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第3四半期連結会計期間より、平成22年10月1日に株式交換により完全子会社化した丹平中田株式会社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 15社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が16百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が61百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は92百万円であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

## 【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法について、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の連結子会社は、固定資産の減価償却費の算定方法として定率法を採用している場合において、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(退職給付制度の改定)	当社の連結子会社である成和産業株式会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けていましたが、平成22年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度に移行いたしました。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別利益として18百万円計上しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 62,894百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 58,531百万円
2.保証債務 連結子会社以外の会社の仕入債務及び金融機関からの借入、ならびに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)健翔 1,563百万円 (有)コーフク商事 546 (株)広島中央薬局 421 日建ヘルスメディカル(株) 92 ヒューマンメディカルリサーチ(株) 43 (株)ファイン総合研究所 35 その他 2件 32 <u>合計 2,735</u>	2.保証債務 連結子会社以外の会社の仕入債務及び金融機関からの借入、ならびに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)健翔 1,234百万円 (有)コーフク商事 585 (株)広島中央薬局 390 日建ヘルスメディカル(株) 107 ヒューマンメディカルリサーチ(株) 43 (株)ファイン総合研究所 43 その他 4件 48 <u>合計 2,453</u>
3.四半期連結会計期間末の満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当四半期連結会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 3,414百万円 支払手形 6,332	3.

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 36,140百万円	給与手当 36,398百万円
賞与 5,270	賞与 5,382
賞与引当金繰入額 3,004	賞与引当金繰入額 3,126
役員賞与引当金繰入額 133	役員賞与引当金繰入額 126
退職給付費用 4,228	退職給付費用 4,061
役員退職慰労引当金繰入額 66	役員退職慰労引当金繰入額 52
福利厚生費 5,634	福利厚生費 5,798
貸倒引当金繰入額 43	貸倒引当金繰入額 95
減価償却費 4,051	減価償却費 4,614
荷造運送費 8,347	荷造運送費 9,474

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 11,948百万円	給与手当 12,428百万円
賞与引当金繰入額 3,004	賞与引当金繰入額 3,126
役員賞与引当金繰入額 55	役員賞与引当金繰入額 43
退職給付費用 1,392	退職給付費用 1,339
役員退職慰労引当金繰入額 21	役員退職慰労引当金繰入額 12
福利厚生費 1,924	福利厚生費 1,947
貸倒引当金繰入額 180	減価償却費 1,711
減価償却費 1,418	荷造運送費 3,697
荷造運送費 2,790	

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 80,938百万円	現金及び預金勘定 84,614百万円
有価証券勘定 25,054	有価証券勘定 56,048
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 22,256	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 22,321
金及び譲渡性預金	金及び譲渡性預金
現金及び現金同等物 83,735	現金及び現金同等物 118,341



前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																										
	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに丹平中田株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="802 434 1414 936"> <tr> <td>流動資産</td> <td>43,012百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,089</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,299</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>44,325</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>786</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,289</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの既取得価額</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差損</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>株式の交換費用</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>3,067</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,324</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式交付額</td> <td>3,067</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td>1,324</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、株式交換により丹平中田株式会社を連結したことにより、資本剰余金が1百万円増加し、自己株式が2,741百万円減少しております。</p>	流動資産	43,012百万円	固定資産	4,089	のれん	1,299	流動負債	44,325	固定負債	786	小計	3,289	支配獲得時までの既取得価額	240	段階取得に係る差損	26	株式の交換費用	8	株式の取得価額	3,067	現金及び現金同等物	1,324	株式交換による株式交付額	3,067	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,324
流動資産	43,012百万円																										
固定資産	4,089																										
のれん	1,299																										
流動負債	44,325																										
固定負債	786																										
小計	3,289																										
支配獲得時までの既取得価額	240																										
段階取得に係る差損	26																										
株式の交換費用	8																										
株式の取得価額	3,067																										
現金及び現金同等物	1,324																										
株式交換による株式交付額	3,067																										
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,324																										

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 51,972千株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 753千株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	2,248	44	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,248	44	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	医薬品等卸売 事業 (百万円)	医薬品等製造 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	558,714	4,296	563,010	-	563,010
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,699	2,699	(2,699)	-
計	558,714	6,995	565,709	(2,699)	563,010
営業利益	3,632	437	4,070	105	4,175

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	医薬品等卸売 事業 (百万円)	医薬品等製造 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,564,194	12,569	1,576,763	-	1,576,763
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	7,033	7,036	(7,036)	-
計	1,564,197	19,602	1,583,800	(7,036)	1,576,763
営業利益	8,341	993	9,334	465	9,800

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上使用している区分および日本標準産業分類に基づき、事業形態を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品名
医薬品等卸売事業	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具・材料、その他
医薬品等製造事業	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、その他

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「医薬品等卸売事業」及び「医薬品等製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品等卸売事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具・材料等の卸販売をしております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,626,851	12,470	1,639,322	-	1,639,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	6,159	6,163	(6,163)	-
計	1,626,855	18,630	1,645,485	(6,163)	1,639,322
セグメント利益	13,539	309	13,848	444	14,292

(注)1. セグメント利益の調整額444百万円には、セグメント間取引消去6,169百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5,724百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	589,710	4,232	593,942	-	593,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2,537	2,539	(2,539)	-
計	589,712	6,770	596,482	(2,539)	593,942
セグメント利益	2,112	79	2,192	71	2,263

(注)1. セグメント利益の調整額71百万円には、セグメント間取引消去2,002百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,930百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)  
前連結会計年度の末日に比べて、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)  
前連結会計年度の末日に比べて、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)  
前連結会計年度の末日に比べて、著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

取得による企業結合

・丹平中田株式会社との株式交換

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 丹平中田株式会社  
事業の内容 医薬品等卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

アルフレッサホールディングス株式会社と丹平中田株式会社は、セルフメディケーション卸売事業の事業基盤強化を目的として、将来の経営統合を視野に、平成20年2月に資本・業務提携に関する基本合意書を締結し、両者は連携して効率化や財務体質の強化などに取り組んでまいりました。これらの取り組みにより、丹平中田株式会社の経営基盤の整備・強化は順調に進展いたしました。

今後、当社の子会社であるシーエス薬品株式会社と丹平中田株式会社の連携による経営資源の有効活用と効率化をより効果的かつ早期に実現し、セルフメディケーション卸売事業の更なる強化をはかることでお客様満足と競争優位性を高めるため、丹平中田株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式交換  
結合後企業の名称 丹平中田株式会社

(5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	6.5%
企業結合日に追加取得した議決権比率	93.5%
取得後の議決権比率	100.0%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していた丹平中田株式会社の普通株式の企業結合日における時価	214百万円
アルフレッサホールディングス株式会社の株式取得に直接要した支出	3,067百万円
アドバイザー費用等	8百万円
取得原価	3,289百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

丹平中田株式会社の普通株式1株：アルフレッサホールディングス株式会社の普通株式0.11株

(2) 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率算定にあたって公正性を担保するための一環として、両社が個別に第三者機関に株式交換比率の算定について専門家としての意見を求めることとし、アルフレッサホールディングス株式会社は野村證券株式会社に、丹平中田株式会社は三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼いたしました。

野村證券株式会社は、アルフレッサホールディングス株式会社の株式価値については、市場株価が存在することから、平成22年7月30日を基準日として、基準日の株価終値、基準日から遡る1週間、1ヶ月間、3ヶ月間および6ヶ月間の株価終値平均の市場株価平均を用いて算定、丹平中田の株式価値については、株式を公開していないこと等から、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」という)、類似会社比較法、類似取引比較法を採用し算定を行いました。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社は、アルフレッサホールディングス株式会社の株式価値については、市場株価が存在することから、平成22年7月30日を基準日として、基準日の株価終値、基準日から遡る1週間、1ヶ月間、3ヶ月間および6ヶ月間の株価終値平均の市場株価平均を用いて算定、丹平中田の株式価値については、DCF法を採用して算定を行いました。

アルフレッサホールディングス株式会社では、野村證券株式会社による株式交換比率の算定結果を参考に、丹平中田株式会社では、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社による株式交換比率の算定結果を参考に、当事者間で協議のうえ合意に至り、株式交換比率を決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付した株式数 858,000株 (自己株式710,000株、新株発行148,000株)  
 評価額 3,067百万円

5. 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額  
 段階取得に係る差損 26百万円

6. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

1,299百万円

(2) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の金額

流動資産	43,012百万円
固定資産	4,089百万円
合計	47,102百万円

(2) 負債の金額

流動負債	44,325百万円
固定負債	786百万円
合計	45,112百万円

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	61,815百万円
営業利益	105百万円
経常利益	213百万円
四半期純利益	193百万円

(概算額の算定方法および重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、丹平中田株式会社の期首から平成22年9月30日までの数値を記載しております。  
 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて、著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,608.07円	1株当たり純資産額	4,351.58円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	163.29円	1株当たり四半期純利益金額	197.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	7,322	10,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,322	10,001
期中平均株式数(千株)	44,842	50,653

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	71.25円	1株当たり四半期純利益金額	32.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,549	1,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,549	1,687
期中平均株式数(千株)	49,809	51,219



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

前連結会計年度末に比べて、リース取引残高に著しい変動はありません。

## 2【その他】

当社は、当期中間配当について、下記のとおり取締役会決議を行っております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,248	44	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

アルフレッサ ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途、財務諸表に添付される形で保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

アルフレッサ ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途、財務諸表に添付される形で保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。